

編集後記

円安や人件費をはじめとする各種コストの上昇，中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰に加え，近年は「酷暑日」という言葉が用いられるほど厳しい暑さが続いています。エネルギーや資源を取り巻く状況は，今後も予断を許さないものと考えられます。

こうした中，名古屋工業大学では，高効率空調機や LED 照明への更新をはじめとする省エネルギー対策を進めてまいりました。その結果，総エネルギー投入量は前年度比で 2.0%減少し，基準年度である 2013 年度と比較しても 20.7%の減少となりました。これまで継続してきた取組が，着実に成果として表れているものと受け止めています。

一方で，気候変動などの自然環境の影響に加え，生成 AI の普及をはじめとする教育・研究環境の変化により，学内の電力需要は今後さらに増加することが見込まれます。これまでの対策による効果は表れているものの，引き続き厳しい状況が続くことに変わりはありません。

本学では，今後も SDGs の理念を踏まえ，学生と教職員が一体となって，エネルギーや資源の効率的な利用に取り組んでまいります。環境負荷の低減を図るとともに，教育・研究をはじめとする大学活動を一層充実させ，ステークホルダーの皆様や社会への貢献を高めていけるよう努めてまいります。

結びに，本報告書の作成にご尽力いただきました教職員ならびに学生の皆様に，心より御礼申し上げます。

2026年9月 名古屋工業大学環境対策委員会委員長 齋藤 彰一

名古屋工業大学では，環境負荷低減に向けた活動の一環として，環境報告書を公表しています。

名古屋工業大学ホームページ掲載 URL

<https://www.nitech.ac.jp/intro/kankyo/hokoku.html>

環境報告書2026

対象範囲：御器所団地 千種団地 多治見団地

対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日

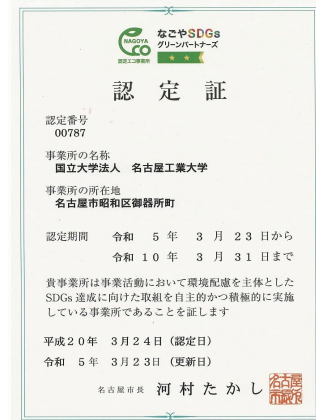
発行日：2026年9月

編集：名古屋工業大学環境対策委員会

委員長	副学長	齋藤 彰一
	理事・副学長	柿本 健一
	教授	石野洋二郎
	准教授	青木 睦
	准教授	伊藤 孝紀
	准教授	保浦 知也
	准教授	武藤 敦子

准教授	安井 孝志
学務課長	山中 利夫
学生生活課長	大村 由樹
経理課長	戸田 直樹
施設企画課長	堀籠 利宏
安全管理室長	長縄 崇

お問い合わせ先：国立大学法人名古屋工業大学 施設企画課
〒466-8555 愛知県名古屋市昭和区御器所町
TEL 052-735-5052 FAX 052-735-5057
E-mail kankyo_iken@adm.nitech.ac.jp



なごやSDGsグリーンパートナーズ
エコ事業所認定書

ものづくり ひとづくり 未来づくり



名古屋工業大学
Nagoya Institute of Technology